

総 合 評 価 書

事業名：岡山県立岡山西養護学校分離独立校整備事業

担当部局：教育庁指導課
障害児教育推進室

1 施設整備の必要性について

- 岡山西養護学校は、現在の岡山市田中に移転した昭和54年当時、児童生徒数104名だったが、その後、高等部の設置や知的障害児の増加などにより、今年度の児童生徒数は245名で、県下最大規模となっている。この間、施設の増改築、プレハブ教室の設置などで対応してきたが、現在の状況は劣悪であり、早急に施設の狭隘化を解消し、学校規模の適正化を図ることが必要である。
- 現在の狭小な敷地内における増築は困難であることに加え、養護学校という施設の性格上、校舎を高層化する現地建替えも困難であることから、分離独立校を新設する。

2 事業効果について

- 現在の岡山西養護学校の学区（岡山市西部・玉野市・総社市・灘崎町・早島町・山手村・清音村）における知的障害児の増加に対応できる。
- 現西養護学校では、普通教室の不足を特別教室の転用などで対応しているため教育活動に支障を来しているが、新設校の整備により両校において知的障害児教育活動を円滑に行うことができる。

3 施設内容、利用見込みについて

- 新設校の児童生徒数は平成21年度に最大値の193名になると推計しており、この人数に対応できる施設規模とする。
- ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、児童生徒の日常的な安全性に配慮した施設とする。
- 施設整備の緊急性・効率性を考慮し、既存施設を活用しての整備とする。

4 財政負担額について

計画における総事業費は概ね妥当と認めるが、事業評価委員会の意見を踏まえ、設計・施工の段階において事業費の更なる削減を検討する。また、開校後の運営費についても節減に努める。

5 事業手法、事業収支見込みについて

基本的な運営業務である児童生徒への教育は県が直接行う関係上、委託に適する業務範囲が限定的で民間事業者による創意工夫の働く余地が小さいこと、また、事業収入がなく収益性を見込めないことなどから、本施設はPFIにはなじみにくく、県直営による整備とする。

6 その他

県民の方々から寄せられたご意見については、別紙のとおりであった。

< 総合評価 >

議会における議論や事業評価委員会の意見及び県民の方々から寄せられたご意見を踏まえて総合的に検討した結果、次により施設整備を進めることとする。

- 今年度中に実施設計を行い、平成19年4月の開校を目指す。
- 本県の極めて厳しい財政状況に鑑み、可能な限り建設コスト及び管理運営経費の低減を図るよう努める。